

別記1

令和7年度首都圏・関西パブリシティ活動サポート業務委託事業仕様書

1. 委託事業の名称

令和7年度首都圏・関西パブリシティ活動サポート業務委託事業

2. 委託の目的

大分県の観光や食、物産、芸術、文化、県政の先進的な取組などの情報を全国に発信するため、首都圏及び関西のテレビ番組や雑誌などの各種メディアに取り上げられるよう、県がパブリシティ活動を行うにあたってのメディアへの情報の提供や取材誘致の実施及びメディアが求める情報と大分県の素材とのマッチングへの積極的な取組とそれに付随する素材の情報共有・収集業務を委託する。

3. 契約期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

4. 業務内容

(1) 露出獲得のためのメディア等への働きかけ（コンタクト）

委託期間を通じて、メディア等に対し、大分県の情報が露出されるための働きかけを行うこと。メディアへの働きかけを行う際は、大分県県外事務所（東京・大阪）等を可能な限り同席させるなど連携を図ること。

(2) ニュースレター等の作成・配信

メディアの露出獲得に繋げるため、大分県の旬な話題（ニュース）や観光・物産・イベント等の素材を、メディアの求めるニーズにマッチするような情報に磨き上げ、ニュースレター等の効果的な方法で情報発信を行うこと。

(3) メディアリストの作成

ニュースレター等を発信できるメディアの一覧表（カテゴリ・社名・媒体名・部署名を記載）を作成すること。変更があった場合は随時提出。

(4) 実施予定表等の作成

1 年間予定表の作成

契約締結後、速やかに、本業務の3月末までの年間スケジュール表（別紙様式1）を作成し、メディアリスト（別紙様式2）と併せて提出すること。なお、内容に変更が生じる場合は、その都度協議すること。

2 月間予定表（別紙様式3）及び月間実施状況表（別紙様式4）の作成

月間予定表を作成し、実施内容の調整を行うこと。また、月間実施状況表を作成し、実施内容の確認を行うこと。なお、提出期限は、次のとおりとする。

・月間予定表

翌月分を前月末までに、契約担当者あて提出すること。ただし、契約締結後は、10日以内に提出すること。

・月間実施状況表

毎月20日までに前月分を提出すること。

(5) 成果報告【毎月】

① ・報道・掲載などによる広告換算費（別紙様式5）

（可能な範囲での広告換算計算定義を示すこと）

・メディアコンタクトの内容（媒体、回数、ヒアリング内容等）（別紙様式6）を報告すること。

また、上記と合わせ、情報発信数、WEBやSNS等の検索ボリュームの推移等、少なくとも3つの指標に基づいた複合的な分析、運用の見直し方法及び結果等について、1月に1回以上、月次報告書としてとりまとめを行い、県に報告すること。態度変容効果についても可視化できる工夫をすること。（露出による検索数の推移など）。

② 報告の際、必要に応じて運用の見直し等についての提案を行うこと。なお、提案は理解しやすいものを必須とし、理解が難しいものは再提出を指示する。

(6) 成果報告【随時】

下記【本県が重点的に広報に取り組むテーマ】テーマ別での露出数（媒体ジ

ジャンル別)を報告すること。

(7) 大分県（広報広聴課・東京事務所・大阪事務所）との定期的な打合せ

メディアへの情報発信内容の検討等のため、広報広聴課・東京事務所・大阪事務所と随時打合せを行うこと。このほか、県外事務所を交えた定期的な打合せを実施すること（リモート形式の打合せを含む）。

(8) 独自のパブリシティ企画（2回）

大分県が特にメディア露出を求める事項について、独自のパブリシティ活動を実施すること。

4. 事業目標

- ①当該事業によって獲得する露出案件から算出される広告換算費 2億円以上
- ②メディアコンタクト数 100回以上/年（首都圏、関西圏）

5. 企画提案書作成の基本的な考え方

1者と年間を通じて委託契約を行うことにより、これまでの実績やノウハウを生かして、首都圏及び関西のテレビ番組や雑誌などに大分の様々な情報をより多く露出させ、大分県の認知度・好感度を高めるとともに、観光誘客や県産品の販路拡大等につなげることを目的とする本事業の趣旨を踏まえ、企画提案すること。

企画提案書の作成にあたっては、次の（1）から（10）の必須要件を満たすように企画提案すること。

- (1) 企画提案競技参加者が考える、メディアが求める情報に応えた「素材情報の集め方」について、どのように取り組むかを記載すること。
※事業を受託した場合は、事業内で実行することを前提とする。
- (2) どのようなパブリシティ戦略をもって事業に取り組むかを記載すること。
- (3) 情報収集や組織体制において、大分県と受託者との協力体制イメージや、委託者である大分県に期待することを記載すること。
- (4) 大分県の情報が効果的に発信できるよう、本業務のスケジュールを記載すること。
- (5) テレビ・雑誌・WEB等について、メディアへのコンタクトにより獲得する露出の目標値を設定し、提案書に記載すること。
 - テレビ：地上波全国ネットの番組数
 - 雑誌：首都圏または全国で販売されている雑誌に掲載された回数及び誌面のページ数の合計

●WEB等：上記以外に、WEBや新聞等のメディアでの露出件数

また、その目標値達成のために効果的なメディアへのコンタクト予定件数や方法を設定し提案すること。

※メディアへのコンタクト件数は、資料の配布を行ったうえで、対面や電話・メールなどによる説明や、大分県への取材誘致に向けた具体的な調整を行うなど、メディアと対話できた場合にカウントする。

- (6) 「ニュースレター等の作成・配信」について、メディア露出に効果的な配信回数及び配信サンプルを企画書に入れること。(実際の情報発信資料と、取扱情報の方針等のイメージが分かるもので、開催日時といった情報の詳細部分は求めない。)

またニュースレターの効果的な活用方法、又はそれを補完、代替する企画案があれば提案すること。

- (7) 毎月の成果報告に関する、実施方法及び内容について提案すること。
(8) 4.事業目標 以外で独自の目標値を設定すること。
(9) 広報広聴課や県外事務所等との打ち合わせについて、実施予定回数を設定すること。
(10) 企画提案競技参加者が独自に取り組むパブリシティ活動2回を、下記の【本県が重点的に広報に取り組むテーマ】を考慮のうえ、企画提案すること。

なお、2回のうち1回は大分県の公式アンテナショップ「坐来大分」(東京都)を活用したイベントを企画すること。なお、イベントの企画・進行にあたり、坐来大分との調整については必ず県東京事務所を通じて行うこと。

企画提案競技へ向けての企画立案にあたり、坐来大分への直接のご連絡・ご訪問等はお控えください。

店内の様子などは公式ホームページをご確認ください。

質問がある場合には質問書にてお願いいたします。

【本県が重点的に広報に取り組むテーマ】

- ①宇佐神宮御鎮座 1300年など大分県が関連する旬な情報
- ②県産品の認知度向上・販路拡大に資するもの
- ③多様な地域資源を活用した、温泉・観光・その他魅力情報
- ④移住定住の促進に資する大分県の魅力情報

6. その他提出書類

(1) メディアリスト【必須】

企画提案競技時点において、広報する案件に応じたメディアリスト（情報発信資料を配信できるメディアの一覧表）を作成すること。メディアには、カテゴリ、社名、媒体名、部署名を記載する。

(2) 業務実施体制表【必須】

本事業に関わる予定の社員・職員について、所属及び氏名を一覧表にして添付すること。

本業務の目的を達成するための専任の担当者または担当チームを配置し、広報広聴課、大分県東京事務所及び大分県大阪事務所等との連携を密にすることとし、連携体制及び方法について具体的に示すこと。

併せて、専任担当者の過去の実績（パブリシティ活動サポート業務を行った団体名とその成果）について記載すること。

(3) 会社概要書【必須】

パンフレット等、会社の業務内容を確認できる書類を提出すること。既存のもので可。写しでも可。

(4) 見積書【必須】

企画提案書に基づき本委託業務を実施した場合に必要な経費について、内容と内訳金額を記載した見積書とすること。

(5) 協力企業一覧表【任意】

企画提案競技参加者が事業を実施するにあたり、協力して業務を行う企業がある場合は、一覧表を提出すること。

7. その他

業務の実施にあたっては、県と十分連絡をとるとともに、この仕様書に記載されていない事項が発生した場合及びこの仕様書に疑義を生じた場合には、県と協議し、変更内容等について決定するものとする。